

平成 25 事業年度

事業報告書

自：平成 25 年 4 月 1 日

至：平成 26 年 3 月 31 日

国立大学法人熊本大学

目 次

はじめに	1
基本情報	
1. 目標	2
2. 業務内容	2
3. 沿革	5
4. 設立根拠法	5
5. 主務大臣（主務省所管局課）	5
6. 組織図	5
7. 所在地	7
8. 資本金の状況	7
9. 学生の状況	7
10. 役員の状況	7
11. 教職員の状況	9
財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	10
2. 損益計算書	11
3. キャッシュ・フロー計算書	11
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	12
5. 財務情報	12
事業の実施状況	19
その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	28
2. 短期借入れの概要	29
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	29
別紙 財務諸表の科目	38

国立大学法人熊本大学事業報告書

「はじめに」

1. 事業の概要

現在、我が国は歴史的にも大きな曲がり角にあり、新しい時代の変わり目が進行しています。社会がグローバル化し、アジアの新興国が急速に発展している背景があります。

また大学の社会的使命は、教育、研究、その成果を通じた社会貢献にあります。しかもこれらの使命を国際社会を視野に入れて、達成する必要があります。よって国立大学は社会の将来を担い、そのためのエンジンとして機能することを求められています。拡大するグローバル化社会の中での人材育成が重要な課題として取り上げられ、そのための入試のあり方や教育内容の国際性の互換性、教員の人事制度のあり方、大学のガバナンスなどの重要性が指摘、提言されています。

さて、本学の特徴を表すコンパクトな言葉として、「創造する森 挑戦する炎」のコミュニケーションワードとして学内外に発表しました。新しい社会を作り出していく実行力やチャレンジ精神、責任感等、本学の特徴を力強く表現し、輝く未来のために新しい創造的な「知」といかなる困難の中でも、怯むことなく、具体的に課題を解決していく姿勢を表現しています。これは、「学園都市熊本」の地にあって、産業界や行政機関とも連携しながら、国立総合大学として、地域を代表するオピニオンリーダーやシンクタンクとして、また社会発展のコーディネーターとしての役割を果たすとともに、地域を国際社会に繋ぐ役割をも果たすことを宣言するものです。その中で、社会の発展を担うことのできる、逞しくて粘り強いリーダーや新しい社会を創り出す担い手を育てることで、「世界の熊本大学」としての役割を果たそうとするものです。

また、この目標を実現するため、平成22年度に「熊本大学アクションプラン2010」を公表し、「誇れる大学から、憧れの大学を目指して」、現在、様々な取組を行っているところです。

しかし、2004年の国立大学法人化以降、国から支出される「運営費交付金」の削減もあって、国立大学法人の諸活動を支える財政的基盤は厳しいものがあり、運営上の無駄をなくして経費の節減を図るとともに、科学研究費補助金を始めとする「競争的研究費」や企業等からの「寄附金」等の確保に努めているところです。

今後も、学長のリーダーシップの下、不断の見直しに取り組みつつ、「機能強化」と「大学改革の推進」に努め、社会の期待に応えていく決意です。

「基本情報」

1. 目標

熊本大学は、生命科学、自然科学、人文・社会科学の各分野にわたる、充実した学部、大学院、研究所等を備えた、我が国を代表する研究拠点大学としての役割を果たす。そのために、アジア諸国はもとより広く海外の諸大学等との人的・文化的交流を通じて、「人の命、人と自然、人と社会」に関する活発な研究活動を推進し、その成果を基盤として教育・研究の国際性を高め、大学院教育においては、国際社会のリーダーとして活躍できる先導的研究者及び高度専門職業人を養成する。学部教育においては、その基礎としての幅広い教養を持ち高度な課題解決能力を有する人材を育成する。また、教育・研究活動の成果を活用して、広く地域及び国際社会に貢献する。

熊本大学は、上記の目的を達成するために、特に次のような取組を推進する。

大学院においては、国際的通用性の高い教育プログラムやカリキュラムを整備するとともに教育の実質化をより一層推進する。学士課程教育においては、学習成果に基づいた教育プログラムを整備するとともに創造的知性と実践力に重点を置いたカリキュラムを充実する。また、各課程の目的と学位授与の方針に則し、明確な評価基準に基づいた学習成果の検証によって、学士課程教育及び大学院教育の質を向上させる。

研究においては、真理の創造と発見のため、国際的な先端拠点研究の推進に加えて、拠点形成研究等を通しての質の高い研究及び研究者の自由な発想に基づく基盤的・先導研究を推進することを通して、国際的な視野に立って、将来の学術研究の推進を担うことのできる人材を育成する。

このような教育・研究の成果を、イノベーション推進機構を中心として知的財産等の活用を推進するとともに、地方自治体及び地域の大学等と連携し、魅力ある地域づくり、地域文化の向上、教育の質向上等の取組を推進する。

国際化の推進においては、国際化推進機構を核として、国際化環境を整備して教育研究の国際化基盤を確立する。特に、九州との関わりの深い環黄海地域を中心に東アジア諸国との国際交流を強化するとともに、新興諸国との連携を拡大しながら、将来構想としての世界水準の教育研究と国際的に通用する人材育成のための「グローバルアカデミックハブ（国際的な知の拠点）」の形成を進める。これらの活動を通して、名実ともに九州を代表する国際化推進拠点大学としての役割を果たす。

2. 業務内容

国立大学法人の業務は、国立大学法人法第22条第1項に次のように定められている。

（業務の範囲等）

第二十二條 国立大学法人は、次の業務を行う。

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に対し、出資（次号に該当するものを除く。）を行うこと。
- 七 産業競争力強化法（平成二十五年法律第九十八号）第二十二條の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- 八 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

「一 国立大学を設置し、これを運営すること。」は、国立大学法人の基本的な業務として定められているが、「大学」の目的として、学校教育法には「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を享受研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。」と定められている。したがって、国立大学法人の業務としては、「教育」及び「研究」並びに国立大学法人法に定められている「社会貢献」が大学業務の大きな柱であると言える。

「1. 目標」を実現するため、国立大学法人熊本大学は次のような方針に沿って、具体的業務を実施する。

（1）教育

一般教育の充実

一般教育の内容、方法、教育環境及び実施体制について、全学的視点から絶えざる点検・評価、見直しを行い、社会の急激な変化や諸科学の高度化に対応し得るよう、広い視野に立ち、主体的に課題を探究し、総合的に判断する能力を涵養するとともに、幅広く深い教養、豊かな人間性、高い倫理観、社会的行動力を備えた人材の育成を目指す。

専門教育の充実

学部の専門教育においては、大学院教育との関連で教育内容を精査・整理し、学修目標を明確化するとともに、基礎的な専門学力の強化と専門知識・技術・技能の向上を図り、その専門性によって社会に貢献できる質の高い人材の育成を目指す。

創造性豊かな高度専門職業人の養成

大学院においては、専門領域の学術を一層深く理解させるとともに、社会人のキャリア・アップ教育を含めて、高い専門性を持つ到達目標を設定し、深い洞察力と総合的な判断力に

よって学術研究の新たな地平を切り開く、個性と創造性豊かな、国際社会で活躍できる高度専門職業人の養成を目指す。

国際化、情報化に柔軟に対応できる人材の育成

全ての教育課程において、国際的対話力や情報技術活用能力の向上を図るとともに、その教育環境を整備し、我が国の歴史や文化を踏まえながら、国際社会の多様な在り方を理解し、今日の世界が直面する課題の解決に向けて果敢に挑戦する人材の育成を目指す。

社会に開かれた教育活動の推進

本学の教育目的を踏まえ、子供から高齢者まで幅広い年齢層の人々が本学の教育システム並びに多様な知的資産、知的資源を活用し、生涯を通じて自己啓発を行い、自己実現ができる機会と場を提供し、社会に開かれた教育活動を積極的に推進する。

(2) 研究

国際的に卓越した先導的研究の推進

学術研究の中核としての役割を果たすため、適切な人的配置と財政的資源配分を行い、研究環境の整備を図るとともに、国際的な人的交流、学術連携・協力の環を広げ、世界をリードする特色ある先導的研究を推進する。

個性と創造性のある研究の推進

自由な発想に基づく独創的な学術研究を進展させ、真理の探究、知の継承並びに高度の知識・技術・技能の発展に寄与するとともに、適切な評価に基づいて、継続性を必要とする基礎的・基盤的研究の継承と発展を図る。

活力ある学際的研究の推進

生命倫理や地球環境問題等、多面的・総合的な視点からの究明や解決が必要な課題については、総合大学としての特徴を活かして、また、必要に応じて外部の関係機関と密接な連携・協力を図りながら、多様な領域を有機的に統合した研究組織を編成して、その課題の解明・解決に取り組む。

(3) 地域貢献・国際貢献

地域社会への貢献

地域社会からの要請を的確に把握し、研究成果の公開、人的交流、諸施設の開放等を通して、産業創成、地域経済振興、教育及び文化の向上、医療・福祉の増進等に積極的に貢献するとともに、教育面における社会サービスの充実を図り、地域に開かれた大学としての役割を果たす。

国際交流の推進

世界に開かれた情報拠点として、各国の大学や研究機関と学術的・文化的交流を積極的に推進するとともに、本学学生を国際社会に送り出し、留学生教育とその支援体制を充実することによって、学術文化の国際的発展に貢献する。

情報公開と広報の推進

大学に対する社会的要請を常に把握しつつ、本学の理念、目的、目標、入学者受入方針、教育内容、研究内容、地域貢献・国際貢献の状況等、社会が求める情報を公表するとともに、地域社会と国際社会に向けて広範な広報活動を積極的に行う。

3. 沿革

昭和24年 5月 国立大学熊本大学設置
平成16年 4月 設置者が国から国立大学法人へ変更

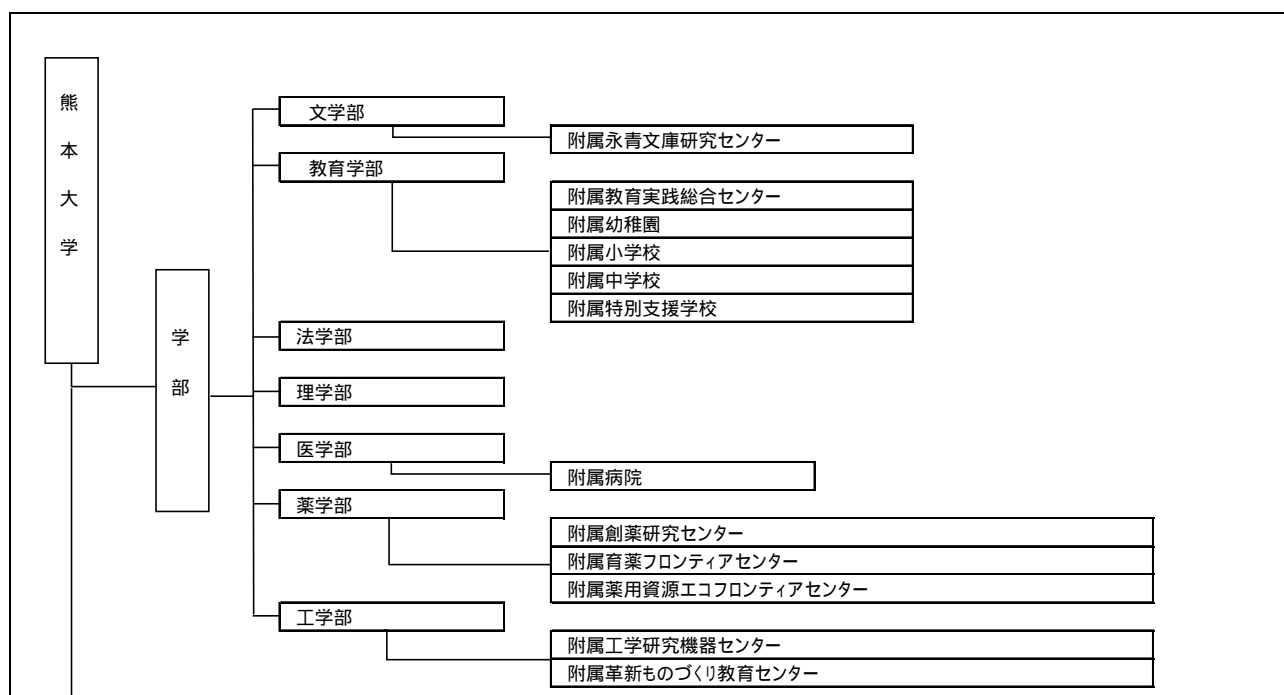
4. 設立根拠法

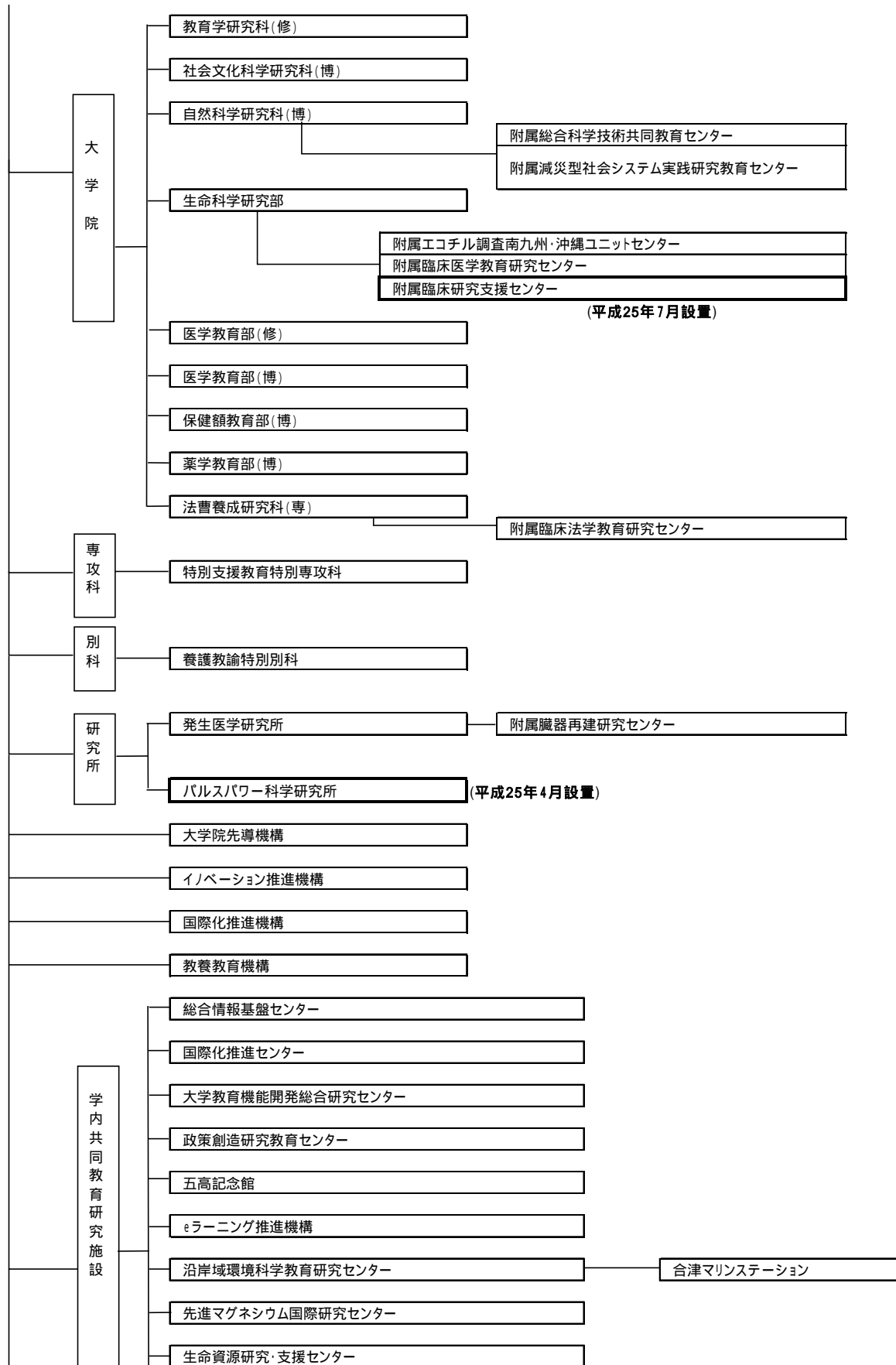
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

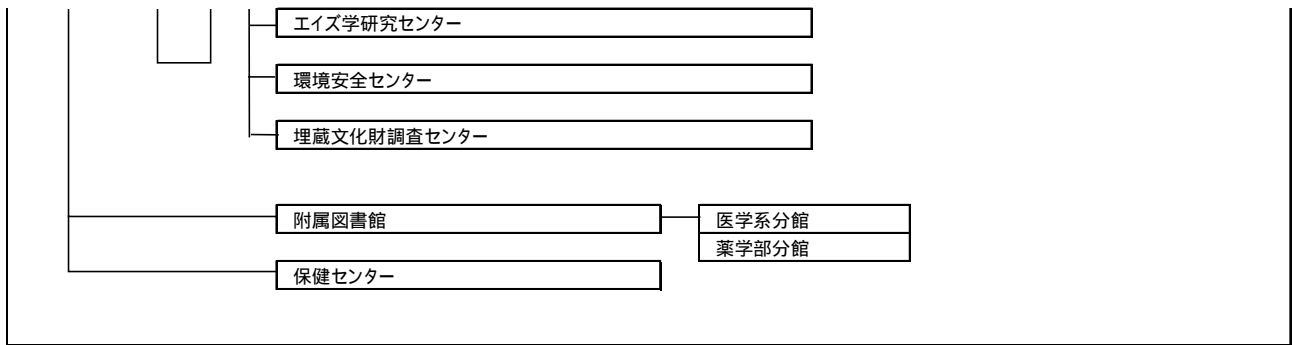
5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図







7. 所在地

黒髪キャンパス(大学本部、文学部、教育学部、法学部、理学部、工学部)	熊本県熊本市
本荘・九品寺キャンパス(医学部、附属病院)	熊本県熊本市
大江キャンパス(薬学部)	熊本県熊本市

8. 資本金の状況

66,954,576,195円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総学生数	11,572人
学士課程	8,075人
修士課程	1,315人
博士課程	725人
専門職学位課程	39人
専攻科・別科	67人
附属学校	1,351人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	谷口 功	平成21年4月1日 ～平成27年3月31日	平成14年11月 熊本大学工学部長 平成21年4月 国立大学法人熊本大学長

理事 (教育・学生支援担当)	山中 至	平成25年4月1日 ~平成27年3月31日	平成16年4月 国立大学法人熊本大学 大学院法曹養成研究科長 平成23年4月 国立大学法人熊本大学理事 平成25年4月 国立大学法人熊本大学理事 (再任)
理事 (研究・社会連携担当)	原田 信志	平成25年4月1日 ~平成27年3月31日	平成16年4月 国立大学法人熊本大学 大学院医学薬学研究部長 平成23年4月 国立大学法人熊本大学理事 平成25年4月 国立大学法人熊本大学理事 (再任)
理事 (人事・労務、企画、組織、情報化、広報担当)	両角 光男	平成25年4月1日 ~平成27年3月31日	平成20年11月 国立大学法人熊本大学 工学部長 平成23年4月 国立大学法人熊本大学理事 平成25年4月 国立大学法人熊本大学理事 (再任)
理事 (評価、目標・計画、入試、高大連携担当)	安部 眞一	平成25年4月1日 ~平成27年3月31日	平成14年4月 熊本大学大学院 自然科学研究科長 平成21年4月 国立大学法人熊本大学理事 平成23年4月 国立大学法人熊本大学理事 (再任) 平成25年4月 国立大学法人熊本大学理事 (再任)
理事 (財務・施設担当)	倉田 裕	平成25年4月1日 ~平成27年3月31日	平成20年10月 国立大学法人岩手大学 理事・事務局長 平成23年4月 国立大学法人熊本大学理事 平成25年4月 国立大学法人熊本大学理事 (再任)
理事 (法務担当)	野口 敏夫	平成25年4月1日 ~平成27年3月31日	平成9年4月 熊本県弁護士会会長 平成16年4月 国立大学法人熊本大学理事 (非常勤) 平成18年11月 国立大学法人熊本大学理事 (非常勤)(再任) 平成21年4月 国立大学法人熊本大学理事 (非常勤)(再任) 平成23年4月 国立大学法人熊本大学理事 (非常勤)(再任) 平成25年4月 国立大学法人熊本大学理事 (非常勤)(再任)

<p>監事 (業務監査担当)</p>	<p>岩津 春生</p>	<p>平成25年4月1日 ～平成26年3月31日</p>	<p>平成17年6月 東京エレクトロン株式会社取締役 平成18年10月 東京エレクトロン九州株式会社 取締役会長 平成19年6月 東京エレクトロン株式会社副社長 平成24年7月 東京エレクトロン株式会社顧問 (シニアフェロー) 平成25年4月 国立大学法人熊本大学監事 (非常勤)</p>
<p>監事 (会計監査担当)</p>	<p>立石 和裕</p>	<p>平成24年4月1日 ～平成26年3月31日</p>	<p>平成19年7月 くまもと監査法人社員 (公認会計士) 平成22年4月 国立大学法人熊本大学監事 (非常勤) 平成24年4月 国立大学法人熊本大学監事 (非常勤)(再任)</p>

11. 教職員の状況

教員 1,828人(うち常勤 1,009人、非常勤 819人)
職員 3,596人(うち常勤 1,490人、非常勤 2,106人)
(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で3人(0.1%)増加しており、平均年齢は40.4歳(前年度40.5歳)となっております。このうち、国からの出向者は2人、地方公共団体からの出向者78人、民間からの出向者は0人です。

「 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1 . 貸借対照表 (財務諸表 ・ ・ <http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)
(単位 : 千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	111,714,977	固定負債	44,764,178
有形固定資産	111,157,128	資産見返負債	13,352,325
土地	45,569,400	長期 P F I 債務	1,578,705
建物	78,350,848	センター債務負担金	8,044,170
減価償却累計額	29,804,797	長期借入金	20,348,116
構築物	3,626,795	長期リース債務	788,251
減価償却累計額	1,974,348	長期未払金	179,681
機械装置	333,489	退職給付引当金	442,560
減価償却累計額	75,412	資産除去債務	30,367
工具器具備品	39,941,657	流動負債	20,639,343
減価償却累計額	29,594,026	運営費交付金債務	914,500
図書	4,015,822	寄附金債務	4,421,757
その他の有形固定資産	767,699	一年以内返済予定センター債務負担金	954,002
無形固定資産	347,085	一年以内返済予定長期借入金	1,871,996
投資その他の資産	210,762	未払金	10,180,832
流動資産	23,781,132	短期リース債務	618,639
現金及び預金	14,569,614	その他の流動負債	1,677,614
その他の流動資産	9,211,518		
		負債合計	65,403,521
		純資産の部	
		資本金	66,954,576
		政府出資金	66,954,576
		資本剰余金	793,564
		利益剰余金	2,344,447
		純資産合計	70,092,588
資産合計	135,496,110	負債純資産合計	135,496,110

2. 損益計算書（財務諸表・・・<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>）
（単位：千円）

	金額
経常費用(A)	50,258,154
業務費	48,506,208
教育経費	2,023,115
研究経費	4,166,263
診療経費	15,085,663
教育研究支援経費	703,404
人件費	24,755,703
その他	1,772,058
一般管理費	1,225,332
財務費用	521,290
雑損	5,322
経常収益(B)	51,157,457
運営費交付金収益	14,859,646
学生納付金収益	5,961,560
附属病院収益	22,793,120
その他の収益	7,543,129
臨時損益(C)	265,406
目的積立金取崩額(D)	89,786
当期総利益(B-A+C+D)	723,682

3. キャッシュ・フロー計算書

（財務諸表・・・<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>）
（単位：千円）

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,651,031
人件費支出	24,670,006
その他の業務支出	20,559,027
運営費交付金収入	15,243,254
学生納付金収入	5,729,696
附属病院収入	22,845,477
その他の業務収入	7,061,637

投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	3,851,247
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	1,184,970
資金増加額 (E=A+B+C+D)	614,813
資金期首残高(F)	7,954,800
資金期末残高 (G=F+E)	8,569,614

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(財務諸表・・・<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)

(単位：千円)

	金額
業務費用	17,311,095
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	50,567,902 33,256,806
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	1,985,770
損益外減損損失等相当額	11,787
損益外利息費用相当額	260
損益外除売却差額相当額	0
引当外賞与増加見積額	20,320
引当外退職給付増加見積額	1,098,181
機会費用	441,008
国立大学法人等業務実施コスト	18,672,061

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成25年度末現在の資産合計は57億54百万円(4.4%)増の1,354億96百万円となっている。

主な増加要因としては、外来診療棟の竣工により建物・構築物が25億78百万円(5.4%)増の50億19百万円となったこと、教育研究設備、医療機械設備等の購入などにより工具

器具備品が 10 億 21 百万円 (11.0%) 増の 10 億 34 百万円となったこと、未払金の増などにより現金及び預金が 16 億 14 百万円 (12.5%) 増の 145 億 69 百万円となったことがあげられる。

(負債合計)

平成 25 年度末現在の負債合計は 37 億 24 百万円 (6.0%) 増の 654 億 3 百万円となっている。

主な増加要因としては、外来診療棟建設のための新規借入により、長期借入金 (固定負債) が 11 億 78 百万円 (6.2%) 増の 203 億 48 百万円となったこと、運営費交付金財源による建物等の資産取得に伴い、資産見返運営費交付金等が 11 億 27 百万円 (34.8%) 増の 43 億 70 百万円となったこと、外来診療棟の 3 月の竣工により、未払金が 33 億 88 百万円 (49.9%) 増の 101 億 80 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、業務達成基準を採用し、前年度から繰越していた運営費交付金の当期執行により、運営費交付金債務が 13 億 67 百万円 (59.9%) 減の 9 億 14 百万円となったことがあげられる。

(純資産合計)

平成 25 年度末現在の純資産合計は、20 億 30 百万円 (3.0%) 増の 700 億 92 百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費財源により取得した資産が増加したことによる増 35 億 5 百万円と、損益外減価償却累計額等の増 19 億 94 百万円により、資本剰余金が 15 億 11 百万円 (210.5%) 増の 7 億 93 百万円となったことがあげられる。

イ . 損益計算書関係

(経常費用)

平成 25 年度の経常費用は 17 億 42 百万円 (3.6%) 増の 502 億 58 百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費で、授業料免除率を 1% 引き上げたことによる奨学費の増などにより 1 億 3 百万円 (5.4%) 増の 20 億 23 百万円、診療経費は外来診療棟竣工などに伴う費用の増による 9 億 56 百万円 (6.8%) 増の 150 億 85 百万円、人件費のうち、附属病院看護師の増などによる非常勤教職員人件費の増及び常勤教員退職給付費の増が役員及び常勤教職員の給与削減額を上回り、5 億 67 百万円 (2.3%) 増の 247 億 55 百万円となったことがあげられる。

(経常収益)

平成 25 年度の経常収益は 17 億 89 百万円 (3.6%) 増の 511 億 57 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益で、平成 24 年度補正予算を執行したことなど

により、8億99千万円(6.4%)増の148億59百万円、附属病院収益で、手術件数の増や平均在院日数の減少に向けた取り組みなどにより、6億7百万円(2.7%)増の227億93百万円となったことなどがあげられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損に53百万円、PCB処理費用で2億53百万円を計上し、臨時利益として固定資産除却に伴う見返負債戻入など44百万円、目的積立金取崩額に89百万円を計上した結果、平成25年度の当期総損益は1億17百万円(14.0%)減の7億23百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは20億88百万円(27.0%)減少の56億51百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が11億31百万円(5.2%)増の228億45百万円となったこと、補助金等収入、寄附金収入などで8億86百万円(27.1%)増の41億52百万円となったことなどがあげられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入、授業料収入や受託研究等収入及び受託事業等収入が6億11百万円(2.7%)減の218億84百万円となったこと、外来診療棟などの完成に伴う支出の増加により、原材料、商品又はサービスの購入による支出が29億20百万円(18.0%)減の19億16百万円となったことなどがあげられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは23億73百万円(160.6%)減の38億51百万円となっている。

主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が30億0百万円(50.0%)減の30億0百万円となったことがあげられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは17億86百万円(60.1%)増の11億84百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金の借入収入が17億93万円(142.7%)増の30億50百万円となったことがあげられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 25 年度の国立大学法人等業務実施コストは 5 億 67 百万円 (3.1%) 増の 186 億 72 百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が 20 億 13 百万円 (4.1%) 増の 505 億 67 百万円となったことがあげられる。

主な減少要因としては、自己収入等が 7 億 98 百万円 (2.5%) 減の 332 億 56 百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が 6 億 91 百万円 (169.8%) 減の 10 億 98 百万円となったことがあげられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
資産合計	140,759	131,515	129,111	129,741	135,496	注 1
負債合計	68,803	62,267	60,592	61,679	65,403	
純資産合計	71,955	69,248	68,518	68,062	70,092	
経常費用	47,046	48,185	48,519	48,515	50,258	
経常収益	46,616	48,820	49,309	49,367	51,157	
当期総損益	2,127	633	439	841	723	
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,612	3,613	7,982	7,739	5,651	
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,384	3,630	4,082	1,496	3,851	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,582	3,848	4,312	2,965	1,184	
資金期末残高	8,941	5,076	4,664	7,950	8,569	
国立大学法人等業務実施コスト	21,715	20,753	19,581	18,104	18,672	
(内訳)						
業務費用	18,340	17,484	17,067	16,096	17,311	
うち損益計算上の費用	47,056	48,202	48,943	48,554	50,567	
うち自己収入	28,716	30,717	31,875	32,457	33,256	
損益外減価償却相当額	1,925	2,144	2,084	2,017	1,985	
損益外減損損失等相当額	39	282	271	4	11	
損益外利息費用相当額	-	-	1	0	0	
損益外除売却差額相当額	-	1	1	0	0	
引当外賞与増加見積額	11	74	45	1	20	
引当外退職給付増加見積額	256	36	31	407	1,098	
機会費用	1,141	879	682	390	441	
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	

(注 1) 外来診療棟、国際先端医学研究拠点施設の新営及び附属図書館等の改修などによる増加

セグメントの経年比較・分析

ア．業務損益

附属病院セグメントの業務損益は 11 億 59 百万円と、前年度比 37 百万円 (3.1%) 減となっている。

学部・大学院セグメントの業務損益は 1 億 63 百万円と、前年度比 7 百万円 (4.8%) 増となっている。

附属学校セグメントの業務損益は 32 百万円と、前年度比 27 百万円 (596.2%) 減となっている。

学内共同利用施設セグメントの業務損益は 76 百万円と、前年度比 39 百万円 (34.2%) 増となっている。

発生医学研究所セグメントの業務損益は 25 百万円と、前年度比 3 百万円 (14.1%) 増となっている。

事務局セグメントの業務損益は 3 億 39 百万円と、前年度比 61 百万円 (15.4%) 増となっている。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
附属病院	413	187	258	1,196	1,159
学部・大学院	206	184	162	156	163
附属学校	12	1	0	4	32
学内共同利用施設	202	38	109	116	76
発生医学研究所	-	68	47	21	25
事務局	403	605	431	401	339
法人共通	-	-	-	-	-
合計	430	634	789	852	899

イ．帰属資産

附属病院セグメントの総資産は 408 億 75 百万円と、前年度比 23 億 21 百万円 (6.0%) の増となっている。これは、外来診療棟の新築などが主な要因である。

学部・大学院セグメントの総資産は 459 億 0 百万円と、前年度比 5 億 49 百万円 (1.2%) の減となっている。これは、減価償却費が増加したことなどが主な要因である。

附属学校セグメントの総資産は 65 億 38 百万円と、前年度比 2 億 90 百万円 (4.6%) の増となっている。これは、附属小学校及び附属幼稚園の改修工事などが主な要因である。

学内共同利用施設セグメントの総資産は 131 億 91 百万円と、前年度比 12 億 46 百万円 (10.4%) の増となっている。これは、国際先端研究拠点施設及び附属図書館の改修などが主な要因である。

発生医学研究所セグメントの総資産は 16 億 69 百万円と、前年度比 3 億 76 百万円 (18.4%) の減となっている。これは、減価償却費が増加したことなどが主な要因である。

事務局セグメントの総資産は 125 億 51 百万円と、前年度比 12 億 6 百万円 (10.6%) の増となっている。これは、譲渡性預金への預入の増加などが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
附属病院	44,166	43,307	39,548	38,554	40,875
学部・大学院	49,850	48,829	48,128	46,450	45,900
附属学校	5,963	5,913	6,093	6,247	6,538

学内共同利用施設	14,099	11,983	12,276	11,944	13,191	
発生医学研究所	-	1,550	1,474	2,045	1,669	注1
事務局	8,142	8,174	12,196	11,344	12,551	
法人共通	18,536	11,756	9,394	13,154	14,769	
合計	140,759	131,515	129,111	129,741	135,496	

(注1) 22年度の発生医学研究所セグメントは、21年度において学内共同利用施設セグメントに含まれている。

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

平成25年度においては、目的積立金は教育研究環境整備事業及び教育研究設備充実事業に充てるため、2億5百万円使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

当事業年度中に完成した主要施設等

外来診療棟	(新築)	(取得原価 2,859百万円)
国際先端医学研究拠点施設	(新築)	(取得原価 800百万円)
附属図書館中央館	(改修)	(取得原価 713百万円)
工学部9号館	(改修)	(取得原価 329百万円)
生命資源研究・支援センター動物資源開発研究施設本館	(改修)	(取得原価 155百万円)
附属小学校体育館	(改修)	(取得原価 154百万円)
研究宿泊棟	(改修)	(取得原価 103百万円)
附属幼稚園管理棟遊戯室	(改修)	(取得原価 84百万円)
(本荘)設備管理棟	(改修)	(取得原価 55百万円)
附属幼稚園保育室B棟	(改修)	(取得原価 46百万円)

当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

国際革新技術研究拠点施設(新築)(当事業年度増加額90百万円、総投資見込額507百万円)
臨床研究棟(新築)(当事業年度増加額68百万円、総投資見込額2,762百万円)

当事業年度中に処分した主要施設等

・施設の売却 なし

・施設の除却

附属図書館中央館	(取得原価40百万円、償却累計額32百万円、除却額8百万円)
附属病院仮設渡り廊下	(取得原価38百万円、償却累計額38百万円)
附属病院旧電話交換室	(取得原価20百万円、償却累計額20百万円、除却額0百万円)
附属幼稚園管理棟遊戯室	(取得原価17百万円、償却累計額17百万円)
工学部9号館	(取得原価14百万円、償却累計額13百万円、除却額1百万円)
総合情報基盤センター	(取得原価14百万円、償却累計額14百万円)

研究宿泊棟 (取得原価 6 百万円、償却累計額 5 百万円、除却額 0 百万円)
 西病棟 (取得原価 5 百万円、償却累計額 3 百万円、除却額 2 百万円)
 理学部 4 号館 (取得原価 5 百万円、償却累計額 5 百万円)
 附属小学校体育館 (取得原価 4 百万円、償却累計額 4 百万円、除却額 0 百万円)
 当事業年度において担保に供した施設等
 なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位:百万円)

区分	21年度		22年度		23年度		24年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	49,872	61,523	45,840	48,963	48,835	50,176	53,994	51,564
運営費交付金収入	16,154	17,275	15,551	15,141	16,081	14,938	16,332	14,332
補助金等収入	2,898	7,559	1,624	2,907	1,187	2,405	3,319	3,109
学生納付金収入	6,158	6,388	6,052	6,338	6,432	6,286	6,334	6,244
附属病院収入	15,630	18,955	19,136	19,759	21,201	21,606	21,257	21,713
その他の収入	9,032	11,346	3,477	4,818	3,934	4,939	6,752	6,163
支出	49,872	58,742	45,840	47,860	48,835	49,035	53,994	51,178
教育研究経費	16,179	16,123	21,890	21,515	23,192	22,252	19,803	19,055
診療経費	12,808	18,780	16,321	16,777	17,880	17,204	21,839	21,192
一般管理費	6,711	5,149	-	-	-	-	-	-
その他支出	14,174	18,690	7,629	9,568	7,763	9,579	12,352	10,930
収入 - 支出	-	2,781	-	1,103	-	1,140	-	386
区分	25年度							
	予算	決算	差額理由					
収入	57,253	59,192						
運営費交付金収入	16,893	16,610						
補助金等収入	4,774	5,370						
学生納付金収入	6,304	6,238						
附属病院収入	21,668	22,845	注 1					
その他の収入	7,614	8,127						
支出	57,253	58,668						
教育研究経費	19,752	20,252						
診療経費	23,000	23,480						
一般管理費	-	-						
その他支出	14,501	14,935						
収入 - 支出	-	523						

(注 1) 平均在院日数の減少、手術件数の増加などによる診療単価の増加に伴い、附属病院収入が 1,177 百万円増加している。

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は511億57百万円で、その内訳は、附属病院収益227億93百万円(44.6%(対経常収益比(以下同じ。))運営費交付金収益148億59百万円(29.0%)、授業料収益50億70百万円(9.9%)、受託研究等・受託事業等収益17億89百万円(3.5%)、寄附金収益15億65百万円(3.1%)、その他50億81百万円(9.9%)となっている。

また、医学部附属病院設備整備事業の財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った(平成25年度新規借入額30億50百万円、期末残高222億20百万円(既往借入れ分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア．附属病院セグメント

附属病院では、理念として、「本院は、患者本位の医療の実践、医学の発展及び医療人の育成に努め、地域の福祉と健康に貢献する。」が掲げられ、基本方針としては、患者様の希望・期待・要求を尊重する医療の実践、安全安心で質の高い医療サービスの提供、優れた医療人の育成、先進医療の開発と推進、が示されている。

平成25年度においては、年度計画に定めた病院再開発に伴う医療環境整備を継続するために、外来診療棟の整備(平成26年9月開院予定)を着実に実行し、地域中核病院として診療機能を高め、患者満足度の高い医療サービスを提供できる体制が整いつつある。

また、高度先端医療機器の活用を促進するため、内視鏡下手術支援ロボット・ダヴィンチの導入や、ハイブリッド手術室の整備を行い、それぞれ平成25年6月及び平成26年1月から稼働を開始した。ダヴィンチにおいては、平成26年3月31日までに泌尿器科領域における「前立腺悪性腫瘍手術」を61症例実施し、今後は消化器外科領域や婦人科領域での保険診療適用外手術の実施に向け、院内規則等の整備と併せて検討を行っている。

さらに、移植医療センターの活用を推進しており、本院におけるレシピエント(脳死肝移植登録患者)登録数は平成26年3月末時点で15名となっており、移植待機患者フォロー(肝臓移植：6名、腎移植：4名)及び、移植後外来フォロー(肝臓移植：351名、腎移植：7名 他院において手術を行った患者を含む。)も実施している。

地域医療への貢献のための取組としては、救急・総合診療部運営体制の整備を行い、平成25年度救急外来受入患者数は過去2カ年の実績(平均)3,096件から3,213件へと増加しており、診療機能の向上を実現している。

そのほか、総合周産期母子医療センターの機能強化の一環として新生児用救急車を導入し運用を開始しており、37件の搬送実績のうち4割が熊本市外であり、県内を広くカバーしている。このように、「熊本県地域医療再生計画」に基づく各種事業を継続して推進している。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益38億63百万円（13.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、附属病院収益227億93百万円（80.6%）、その他収益で16億30百万円（5.8%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費150億85百万円（55.6%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費109億9百万円（40.2%）、一般管理費2億11百万円（0.8%）、その他の経費で9億20百万円（3.4%）となっている。差引き業務損益が11億59百万円の利益となっている。

しかし、借入金による医療機器の耐用年数が過ぎたことによる減価償却費8億82百万円が影響しており、これを考慮すると業務損益は2億76百万円となる。

一方、「附属病院セグメントにおける収支の状況」では、収支合計は3億46百万円となっている。収支がプラスとなっている要因としては、目標としていた稼働額を確保するために、DPC期以降の退院患者数の縮減による平均在院日数の短縮や、手術室の増設による手術件数の増加等、数々の経営改善に向けた取組を行ったことによるものである。

なお、旧特定有期雇用職員の正職員化に伴う退職給付引当金により利益が1億45百万円減少するため、これを減算すると収支は2億1百万円となり、業務損益と比較すると75百万円のマイナスとなっている。

当院は借入金により施設・設備の整備を行っており、償還に当たっては、附属病院収入を借入金の返済に先充てすることとなるため、投資活動において資金的な赤字が生じないよう運営している。このように、教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況にあるが、今後とも附属病院の使命を果たすため必要な財源の確保を行うこととしている。

附属病院セグメントにおける収支の状況

（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
業務活動による収支の状況(A)	5,704
人件費支出	10,411
その他の業務活動による支出	12,364
運営費交付金収入	4,776
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	1,410
特殊要因運営費交付金	343
その他の運営費交付金	3,022
附属病院収入	22,793
補助金等収入	813
その他の業務活動による収入	98

投資活動による収支の状況(B)	4,889
診療機器等の取得による支出	2,693
病棟等の取得による支出	2,517
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	0
施設費等による収入	322
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
財務活動による収支の状況(C)	502
借入れによる収入	3,050
借入金の返済による支出	1,612
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	1,036
借入利息等の支払額	445
リース債務の返済による支出	436
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	21
収支合計(D=A+B+C)	312
外部資金による収支の状況(E)	33
受託研究及び受託事業等の実施による支出	275
寄付金を財源とした活動による支出	556
受託研究及び受託事業等の実施による収入	302
寄附金収入	563
収支合計(F=D+E)	346

イ．学部・大学院セグメント

学部・大学院セグメントは、学部、研究科、研究部、教育部により構成されており学部では、現代社会を深く理解できる教養、国際的対話力、情報化への対応能力及び主体的な課題探求能力を備え、幅広い専門性を有する人材を育成することを目的とし、大学院では、人間と自然への深い洞察に基づく総合的な判断力と国際的に通用する専門知識・技能とを身につけた高度専門職業人と研究者を育成することを目的としている。

平成25年度においては、年度計画を達成するため、以下の事業を実施した。

(1) 教育

平成24年度に調査した学位プログラム毎のカリキュラムマップ票を基に、各部局において自己点検評価を行い、学位授与方針に沿った人材育成に適した各学位プログラムのカリキュラム編成になっていることを確認した。これを踏まえて、学生が教育課程をより体系的に理解できるようにするため、学修の段階や履修の順序を整理する科目ナンバリングの導入に着手した。

学生の英語運用能力の強化を図ること、及び新たな英語教育を検討するための基礎資料とすることを目的として、入学当初及び2年次末に実施する「TOEIC-IPテスト」を導入した。平成25年度は学部入学生1,799名のうち1,772名が受験し、受験率は98.5%であった。さらに、平成26年度末に第2回目の「TOEIC-IPテスト」を実施し、その結果を基に英語能力の向上について検証予定である。

新たなFDの取組みとして、平成25年度後学期から全学的に授業参観を導入した。授業参観後に、参観者及び公開者による意見交換が行われ、双方にとって授業改善に役立て、部局としての授業の質の向上につながるよう、報告書として取りまとめ、部局の教員に報告書を公開する等FD活動のさらなる展開を図った。

高大連携の取組として、熊本大学会場での夏季プログラム(8月6日～9日)、秋季プログラム(10月5日)に加えて、サテライトプログラム(11月9日、16日)を高等学校からの要望に基づき実施した結果、夏季プログラムで1,454名、秋季プログラムで147名、サテライトプログラムで506名の高校生が受講した。

(2) 研究

「研究大学強化促進事業」の支援対象機関として、本学が採択された。これにより、「大学院先導機構」の先導的研究人材育成部門に「テニュアトラック推進室」を設け、テニュアトラックの拡大推進を行った。

国際共同研究推進を図るため、拠点形成研究部門に「生命科学国際共同研究拠点」、「自然科学国際共同研究拠点」及び「人文社会科学国際共同研究拠点」を組織化し、生命科学国際共同研究拠点では、平成26年3月にジョイントラボなど国際共同研究を実施するため「国際先端医学研究拠点」施設を竣工した。

(3) 地域連携・社会貢献

熊本市、天草市、芦北町のサテライトラボを活用し、地域社会と大学の連携による地域課題解決の取り組みを通じて、学生、地域人材の育成に取り組んだ。地域マネジメント技術は、研究成果として出版したテキストを公務員政策形成研修で用い、体系的継続的に政策人材を育成するシステムが官学共同で構築された。

若者の活気あふれる「“学都”熊本」の実現に向け、自治体との連携強化、産学官連携による地域貢献事業の強化等を図り、「高等教育コンソーシアム熊本」の組織体制を強化するため、平成25年4月に熊本県及び熊本市を正会員とした一般社団法人化を行い、組織名を「大学コンソーシアム熊本」と改称した。

(4) 国際化

ASEAN大学連合(AUN)に加盟する東南アジアの大学からの留学生受入れを促進するために、国立六大学国際連携機構及びAUNの共催により、バンコク・マヒドン大学においてサマーセミナー(8月28日 82名参加)を開催した。講演終了後、今後の研究交流及び学生交流に関するディスカッションが行われた。さらに、平成25年4月に国立六大学国際連携機構がAUNと締結したライフサイエンス分野におけるパートナーシップ協定の一環として実施されたバンコク・マヒドン大学でのヘルスプロモーションワークショップ(平成26年3月27日~28日)に参加した。

(5) 東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組

本学が有する世界最先端の性能を有する音響解析装置及びモニタリングロボットで平成25年4月から11月までの期間4回にわたり海域の地形・底質・瓦礫を調査し、収集した位置情報、画像及びサイドスキャンイメージに基づき高精度3D地形図と底質・流失物の分布図を作成した。災害復興事業で収集した地形情報の利用要請を宮城県から受けて無償提供した。

社会文化科学研究科の知見(紛争変容・平和構築学の知見)を活用した東日本大震災再生支援事業として、原発災害の影響を大きく受けた福島県を中心とする東北・北関東地域と、それらの地域から熊本に避難してきた熊本在住の避難者を主な対象として、葛藤・対話アウェイ教育事業及び対話支援・対話リーダー育成事業を展開した。

東日本大震災で15メートルを超える津波により集落の中心部がほとんど流出した宮城県石巻市北上町相川地区自治会の要請を受け、NHKとタイアップし平成25年7月にT型集落点検(過疎農山村の維持・存続要件を学術的・実践的に探るために基礎的集団である家・集落に着目して集団住民の生活構造と集落構造を明らかにし、縮小を前提としながらも、家の継承や集落の維持・存続に向けた将来展望を描くワークショップ形式)を実施し、地区の現状及び将来像について検討した

学部・大学院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益67億55百万円(48.1%)、学生納付金収益37億93百万円(27.0%)、受託研究等・受託事業等収益10億88百万円(7.8%)、その他の収益で24億7百万円(17.1%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費13億11百万円(9.4%)、研究経費21億32百万円(15.4%)、受託研究・受託事業費9億86百万円(7.1%)、人件費89億93百万円(64.8%)、一般管理費3億71百万円(2.7%)、その他の経費で85百万円(0.6%)となっている。

ウ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部に併設されている附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校から構成されており、学部との教育・研究面で他に無い強い連携と協働により、

教育実習支援校として、また、研究実践校としての役割が大きく、先導的なモデル校としての責務を担っている。

さらに、熊本県教育委員会との教育連絡協議会や熊本市教育委員会との連携協力会議、熊本県・市教育委員会との諮問会議（平成26年度設置予定）設置準備委員会等を開催して、意見交換や情報交換を行い、教育学部と熊本県・市の教育諸課題の解決・改善に向けた、熊本県・市教育委員会等と附属学校園、教育学部、熊本大学との組織的な連携強化が確立した。

平成25年度においては、年度計画を達成するため、以下の事業を実施した。

平成25年度の研究テーマを「感じる考える伝え合う子ども」～思考力・表現力の芽生えを培う～として、「幼稚園教育要領」における豊かな人間性や社会性の向上に取り組んだ。

また、公開保育研究会を開催（平成26年3月1日）し、県内外から16名の幼児教育関係者の参加を得て研究成果の啓発に取り組んだ。

平成21年度から23年度まで文部科学省指定の「論理科」で目指してきた論理的思考力の育成をもとに、各教科等で「根拠 - 理由づけ - 主張」という3点セットを生かした言語活動によって、「豊かな『対話』で広がる創造的な学び」がどのように実現するか、授業実践を通しての取り組みとして、平成26年2月に全国から約980名の参加者を集めて研究発表会を行った。

平成25年度国立教育政策研究所の研究指定を受け、『「未来を拓く思考力・判断力・表現力」の育成～「論理的思考モデル」を用いた言語活動の指導と評価～』を研究主題として、平成26年2月に県内外から集まった約500名が参加した研究発表会を行った。

平成25年度の研究テーマ「コミュニケーション能力を育むための実践研究」において熊大式授業づくりシステムを基にした新しい指導形態「コミュニケーションの学習」を教育課程に明確に位置づけ、実践研究を積み重ねている。平成26年2月に参加者が約270名の「コミュニケーションの学習」の指導形態の意義と成果等を発表する公開研究発表会を開催した。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6億85百万円（84.9%）、学生納付金収益1億0百万円（12.5%）、その他の収益で20百万円（2.6%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費1億45百万円（17.4%）、人件費6億92百万円（82.5%）、その他の経費で0百万円（0.1%）となっている。

エ．学内共同利用施設セグメント

学内共同利用施設セグメントは、教育、研究及びその支援などを目的とした17施設から構成されており、教育・研究の高度化、多様化に伴い、学部・大学院と機能分化した組織で、最先端の創造的な学術研究を積極的に推進するとともに、人類の文化遺産の豊かな継承・発展に努めている。

また、総合大学の特色を活かして、人間、社会、自然の諸科学を総合的に深化させ学際的な研究を推進することにより、人間と環境の共生及び社会の持続可能な発展に寄与している。

平成25年度においては、年度計画を達成するため、以下の事業を実施した。

(1) 教育

附属図書館の改修工事が平成25年7月に完了し、学生の自主的な学習環境整備のため、グループ学習スペース(ラーニング・コモンズ)として図書館延面積8,731㎡中787㎡を確保した。さらに、大学教育機能開発総合研究センターのライティング指導室と連携し「アカデミック・ライティング入門」、「論文作成講座」等を開講しラーニング・コモンズの効果的運用を開始した。

極限環境を用いた物質科学研究とバイオエレクトリクス研究を有機的かつ発展的に融合し、パルスパワー科学に関する先導的研究拠点としての役割を担うパルスパワー科学研究所を設置した。(平成25年4月)

(2) 研究

OLL(海外リエゾンラボ)を設置した海外研究施設等との国際共同研究を精力的に行い、30を超える国際共同研究が進行している。その成果として、105報の国際共同論文を発表した。エイズ免疫分野において世界的レベルで細胞傷害性T細胞からの逃避変異ウイルスの蓄積と免疫に適合するようにHIVが進化することを明らかにし、また免疫学的な逃避変異ウイルス選択の機序を分子レベルで解明(Immunity 2013)する成果をあげた。また、HIV-1感染流行地であるベトナムを中心とした海外コホート研究を樹立し、これらのコホートでの研究活動成果をあげた。

平成25年4月にパルスパワー科学研究所を設置し、パルスパワーを生物に印加して、バイオ作用の解明と各種応用を目指したバイオエレクトリクスという新しい学問分野を創設し、さらに世界発超臨界流体プラズマリアクター、世界発パースト高電界によるがん治療、世界最高超重力場による同位体濃縮等、世界に誇れる画期的な課題にも挑戦している。また、世界トップレベルのオールドドミニオン大学(米国)を含む15機関が参加し、バイオエレクトリクス国際コンソーシアムを形成し、本学がその中心を担い、各種企画・運営を行った。

KUMADAI マグネシウム合金応用の新展開においては、文科省・科学研究費補助金・新学術領域研究(研究領域提案型)「シンクロ型LPSO構造の材料科学-次世代軽量構造材料への革新的展開-」(平成23~平成27年)の中心的な役割を先進マグネシウム国際研究センターが担うとともに、経済産業省委託「次世代構造部材創製・加工技術開発(次世代複合材及び軽金属構造部材創製・加工技術開発)」の中の「軽金属構造・マグネシウム合金の開発と航空機への適用研究」(平成25~平成27年度)に参画して研究開発を行うなど、大型プロジェクトにおける研究開発拠点としての役割を果たしている。

マグネシウム合金は、軽量化が求められる航空機用の構造部材として期待されているが、発火しやすいという理由で世界中の民間航空機への使用が禁止されている。これに対して、

KUMADAI 耐熱マグネシウム合金と KUMADAI 不燃マグネシウム合金は、米連邦航空局（FAA）の燃焼試験において世界で初めてクリアした。

学内共同利用施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益14億20百万円（31.8%）、学生納付金収益14億12百万円（31.6%）、受託研究等・受託事業等収益2億69百万円（6.1%）、その他の収益で13億61百万円（30.5%）となっている。また事業に要した経費は、研究経費14億95百万円（32.9%）、人件費16億92百万円（37.3%）、教育研究支援経費6億19百万円（13.6%）、その他の経費で7億34百万円（16.2%）となっている。

オ．発生医学研究所セグメント

発生医学研究所は、発生医学（分子遺伝学・分子生物学・細胞生物学などを基盤として発生学的視点から生命科学と医学を融合する学問領域）の統合的な研究推進を図るため、発生制御部門・幹細胞部門・器官構築部門の3部門があり、その中に12の専任分野及び3つの研究担当が設置されている。

平成25年度においては、年度計画を達成するため、以下の事業を実施した。

発生医学分野の共同利用・共同研究拠点事業として、発生制御、幹細胞、器官構築、臓器再建等の共同研究を実施した。平成25年度は前年度に引き続き、「研究費・旅費支援」及び「旅費支援」の2タイプに分けて共同研究を全国公募した。第1期公募で「研究費・旅費支援」に9課題、「旅費支援」に14課題を採択し、第2期公募では「旅費支援」に12課題を採択した。これによって合計35グループ延べ81人の研究者が来所し、活発な共同研究が行われた。

研究指導者から教員、ポスドク、学生、技術支援者に至るまで、本共同研究拠点に対する研究者の意見を把握するため、WEBによるアンケート全国調査を実施した。（熊本大学内から42人、全国から176人）

平成24年度に附置した「臓器再建研究センター」において、センターの基盤になる厚生労働省「iPS細胞等の臨床研究安全基盤整備支援事業」及び「iPS細胞を利用した創薬研究支援事業」の採択を受け、iPS細胞を利用した組織の構築や病変の解析を進め、社会や医療への貢献を目指している。また本学生命科学研究部の教員を客員教授として配置し、連携を強化した。特に新たに導入した質量分析器に関しては、薬学部との共同運用を実現した。

発生医学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益3億36百万円（43.1%）、受託研究等・受託事業等収益1億18百万円（15.2%）、その他の収益で3億24百万円（41.7%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費3億7百万円（40.8%）、受託研究・受託事業費93百万円（12.4%）、人件費2億98百万円（39.6%）、その他の経費で54百万円（7.2%）となっている。

カ．事務局セグメント

事務局セグメントは、教育研究活動の支援業務のほか、教員と連携しつつ大学運営の企画立案等に積極的に参画し、学長以下の役員等を直接支えるなど、大学運営の専門職能集団としての機能を発揮することなどを目指している。

平成25年度においては、年度計画を達成するため、以下の事業を実施した。

平成24年度に策定したコミュニケーションワード「創造する森 挑戦する炎」を本学ゆかりの井上雄彦氏に揮毫していただき、ロゴ化し、熊本駅、くまもと空港等の広告媒体をCWを使ったイメージに変更するとともに、新たに東京駅に同様のイメージ広告を掲出し、本学の伝統を踏まえつつ挑戦するイメージをアピールするなど、広く大学広報に活用する戦略的な取り組みを行った。

「熊大の魅力」を広く学内外に知っていただくことを目的として「熊大歌留多読み札」平成24年度の決定しなかった13文字を平成25年度募集したところ、本学の学生、職員や附属学校の児童・生徒から2,700を越える作品が集まり、23点を表彰した。受賞作品はしおりやカレンダー等で活用し、本学が蓄積してきた魅力を学内外の人々に積極的に発信した。

平成24年度に刊行した部局史編に続き、最終刊にあたる「熊本大学60年史」「通史編」、「別編」を刊行した。また本学の教育研究活動等に関する情報を社会に対して積極的に公表する広報誌「熊大通信」の特別号として、留学生の活気に満ちた本学での学生生活をコラムと写真で紹介する「LETTERS（英語版）」を刊行し、本学サマープログラムの募集対象である海外の交流協定校の他、海外オフィス（上海、大連及びインドネシアITS）に配付するとともに、第10回熊本大学フォーラム（スラバヤ）において開催した留学説明会での説明資料として活用した。

事務局セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益17億98百万円（64.8%）、学生納付金収益5億76百万円（20.8%）、その他の収益で3億99百万円（14.4%）となっている。また事業に要した経費は、人件費21億67百万円（69.6%）、一般管理費5億82百万円（18.7%）、その他の経費で3億63百万円（11.7%）となっている。

（3）課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、科学研究費補助金などの外部資金の獲得や資産の効果的運用などに努めた。経費の節減については、九州地区国立大学において共同調達、会議資料の電子化と平行してタブレットPCを導入し平成25年10月以降の教育研究評議会などの会議においてペーパーレス化を実施、また電力における省エネルギーを推進するため、講演会や各キャンパス毎のデンマンド状況を広報し節約に努めた。しかしながら、建物の改修や各種事業の増加により一部経費が増加した。

また外部資金の獲得については、研究推進会議において、外部資金の各種方針を検証し、獲得増

に向けて検討するとともに、以下のことに取り組み、外部資金の獲得額の増加に努めた。まず申請・採択の増を図るため、若手研究者に対するインセンティブを、採択年度に限り1人あたりの配分額の増加を図る等の見直しを行うとともに、研究推進ユニットが主催する外部資金獲得セミナーへの積極的な参加を呼びかけ、URAを活用して若手研究者（インセンティブA評価）に対する個別面談を実施し、不採択理由や応募分野の採択状況、科研費関連情報の収集及び提供、調書作成支援を行った。また寄附金については、五高記念館周辺環境事業や医学教育部「柴三郎プログラム」等具体的な事業を挙げることで、寄附額の増を図った。今後は、より一層の外部資金獲得や経費削減等に努めて参りたい。

附属病院については、診療報酬改訂に対応するため、平均在院日数の短縮、病床稼働率の向上、患者数の増などの増収策やコンサルタントを導入し医療材料の単価契約の見直しなどの経費節減に努めているけれども、引き続き再開発計画の中で建物建設や医療機械の整備などにより厳しい経営状況にある。今後は、病床稼働率の一層の向上に向け看護師によるベッドコントロールや、医療材料等値引き拡大の継続、DPCの精度向上など附属病院収入の確保に努めて参りたい。

今後の国立大学の機能強化に向けての考え方を踏まえた取り組みについては、研究大学強化促進事業」の採択を受け、世界最先端の国際研究を推進するため、大学院先導機構を改組するなど大学の強みを活かし、また地域における都市戦略を構想・実現するために、熊本県、熊本市、熊本大学及び熊本の経済界のトップが集う「くまもと都市戦略会議」を設置し、地域課題や将来ビジョンについて協議し、関係団体との連携と機動的な取組を推進している。主体的な改革を促進するため、本学の改革方針を検討するために総合企画会議の下に設置した「大学改革実行プラン推進プロジェクト委員会」及び「同委員会プロジェクト推進チーム会議」において、新学部の設置構想、教員組織と教育プログラムの分離等の新たな教育研究組織体制について検討を行った。優秀な若手研究者や外国人研究者の活躍の場を拡大することを考慮し、平成24年度に策定した年俸制（一部は時間給制）による卓越教授、シニア教授および准教授の新たな教員人事制度の運用を開始し、シニア教授1名・シニア准教授3名を採用した。また各専門分野の新興を図るため、公表したミッションを踏まえ、組織の改組や、地域と連携した大学院教育の実施、産学官の若手研究交流会、学びの質や学資の質を保証するための単位取得条件などを見直した。

「 その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) . 予算

決算報告書参照

(決算報告書・・・<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)

(2) . 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(年度計画・・・

http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/mokuhyou_keikaku)

(財務諸表・・・<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)

(3) . 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(年度計画・・・

http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/kihonjoho/hyouka/mokuhyou_keikaku)

(財務諸表・・・<http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujouhou/jouhoukoukai/zaimu>)

2 . 短期借入れの概要

該当なし

3 . 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	0	-	-	-	-	-	0
平成23年度	589	-	129	384	-	513	76
平成24年度	1,692	-	627	739	-	1,366	325
平成25年度	-	15,243	14,103	627	-	14,730	512

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		-	

平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	129	業務達成基準を採用した事業等 <一般運営費交付金(学内プロジェクト)> ・外来診療棟整備事業 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：129 (消耗品費：117、その他：12) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：建物及び医療用機器等:384 運営費交付金収益化額の積算根拠 事業の進捗状況に基づき資産見返運営費交付金を除いて収益化
	資産見返運営費交付金	384	
	資本剰余金	-	
	計	513	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		513	

平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	業務達成基準を採用した事業等 <一般運営費交付金(学内プロジェクト)> ・ハイブリッド手術対応型血管X線撮影システム整備事業 当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：- イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：医療用機器:370 運営費交付金収益化額の積算根拠 事業の進捗状況に基づき資産見返運営費交付金へ振替
	資産見返運営費交付金	370	
	資本剰余金	-	
	計	370	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	627	費用進行基準を採用した事業等 ・退職手当 ・復興関連事業(24年度補正第1号) 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：627 (人件費：537、消耗品費：13、その他の経費：77) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：建物等(建設仮勘定含む)：369 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務のうち、資産見返運営費交付金を除く627百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	369	
	資本剰余金	-	
	計	996	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		1,366	

平成25年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	523	<p>業務達成基準を採用した事業等</p> <p><特別経費(プロジェクト分)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・INSPIRE - 先導的な科学技術研究の国際連携プラットフォーム機能強化によるグローバルな人材育成・多方向型交流共創事業 - ・革新ものづくり展開力の協働教育事業 ・ロックアウトマウスを用いた疾患関連遺伝子の解析 ・生物多様性のある八代海沿岸海域環境の俯瞰型再生研究プロジェクト ・分娩時に起因する新生児仮死後脳症に対する地域型集中医療システムの構築 ・臓器移植医療改革のための附属病院移植医療センターの構築 ・先進マグネシウム合金のグローバル展開 ・再生・再建医療と革新的エイズ治療の実現化に向けた臨床研究国際推進拠点の創成 <p><特別経費(全国共同利用・共同実施分)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・発生医学の共同研究拠点 <p><特殊要因経費></p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般施設借料 ・移転費 ・建物新営設備費 <p><一般運営費交付金(学内プロジェクト)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央診療施設医療機器整備事業 <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：523 (人件費：105、消耗品費：208、旅費：36、役務費：160、その他：14)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ)固定資産の取得額：教育研究機器：134</p> <p>運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>一般施設借料については、計画に対して十分な成果を上げていると認められることから、執行残を除き2百万円を収益化</p> <p>中央診療施設医療機器整備事業については、翌事業年度へ全額繰越。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業については、十分な成果を上げていると認められることから、資産見返運営費交付金を除いて収益化</p>
	資産見返運営費交付金	134	
	資本剰余金	-	
	計	658	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	12,312	<p>期間進行基準を採用した事業等</p> <p>業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：12,312 (人件費：11,235、その他の経費：1,077)</p>
	資産見返運営費交付金	166	

	資本剰余金	-	イ)自己収入に係る収益計上額：- ㊦)固定資産の取得額：医療用機器等：166 運営費交付金の振替額の積算根拠 資産見返運営費交付金及び収容定員未充足（法曹養成研究科）に伴う学生経費相当額を除いた12,312百万円を収益化
	計	12,479	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,267	費用進行基準を採用した事業等 ・退職手当 ・P F I 事業維持管理経費 ・復興関連事業 当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1,267 （人件費：1,085、消耗品費：5、役務費：9、その他の経費：168） 1)自己収入に係る収益計上額：- ㊦)固定資産の取得額：建物等（建設仮勘定含む）：326 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,267百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	326	
	資本剰余金	-	
	計	1,593	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		14,730	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料 ・一般施設借料の執行残であり、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0 学部定員超過に伴う超過授業料収入相当額 ・平成22年度入学定員超過による超過授業料収入相当額（1名分）であり 中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし

	計	0	
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	75	<p>外来診療棟整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外来診療棟整備事業について、未実施相当額を債務として翌事業年度に繰り越したものである。 ・当該事業は、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度に資産見返運営費交付金を除いて収益化する予定である。 <p>一般施設借料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般施設借料の執行残であり、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	<p>学部定員超過に伴う超過授業料収入相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度収容定員超過による超過授業料収入相当額（1名分）であり中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	76	
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	<p>一般施設借料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般施設借料の執行残であり、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	325	<p>復興関連事業（24年度補正第1号）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興関連事業の執行残であり、翌事業年度に使用する予定である。
	計	325	
25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	145	<p>中央診療施設医療機器整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央診療施設医療機器整備事業について、未実施相当額を債務として翌事業年度に繰り越したものである。 ・当該事業は、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度に資産見返運営費交付金を除いて収益化する予定である。 <p>一般施設借料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般施設借料の執行残であり、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。

	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	4	収容定員未充足に伴う学生経費相当額 ・平成25年度収容定員未充足による学生経費相当額（25名 分）であり、中期目標期間終了時に国庫納付する予定で ある。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	362	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度に使用する予定で ある。 PFI施設維持管理経費 ・PFI施設維持管理経費の執行残であり、翌事業年度に使 用する予定である。 復興関連事業 ・復興関連事業の執行残であり、翌事業年度に使用する予 定である。
	計	512	

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3．キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4．国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。